

案 件

大規模地震時の直接死を防ぐ自助促進事業について

危機管理対策推進課

1. 政策等の背景・目的及び効果

地震における直接死の原因の中で、家具や建物の下敷きになって死亡する「圧死」は大きな割合を占めており、阪神淡路大震災では犠牲者の8割以上に達しました。能登半島地震においても犠牲者の約6割が圧死と窒息死であったことが報道されています。

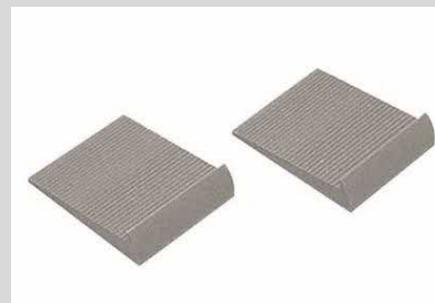
また、令和7年(2025年)3月に中央防災会議が南海トラフ巨大地震の被害想定を更新し、大阪府の死者数は最大で9,900人とされ、その内訳は火災によるものが約5割を占めると公表されたところです。

一方で、内閣府が令和4年(2022年)に実施した調査によると、家具固定の実施率は35.9%、電気火災や通電火災を防ぐ感震ブレーカーの設置率は5.2%であり、直接死を防ぐ自助の取り組みが十分とは言えない状況になっています。

こうしたことから、大規模地震時における市民の直接死を防ぐとともに、自助意識の醸成を図るため、家具固定器具及び感震ブレーカーの購入を補助する事業を3年間に限定して実施するものです。

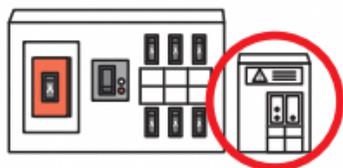
家具固定器具とは

地震時に家具や家電製品の転倒を防ぐ器具。つっぱり棒やベルトストッパー、粘着マットなど。

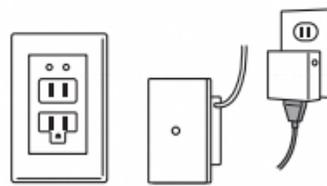


感震ブレーカーとは

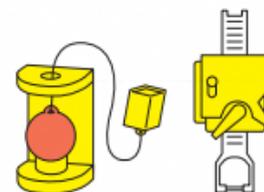
地震発生時に設定値以上の揺れを感知したときに、ブレーカーやコンセントなどの電気を自動的に止める器具。



分電盤タイプ(後付型)



コンセントタイプ



簡易タイプ

2. 内容

(1) 対象者

枚方市に在住する市民（申請は世帯単位）

(2) 事業概要 | 事業期間 3年間

① 家具固定器具及び感震ブレイカーの購入補助（予算上限に達した時点で、受付終了）

対象者が購入した家具固定器具及び感震ブレイカーの費用の一部を補助

② 防災イベントでの家具固定器具、感震ブレイカーの展示用資機材を展示するなどの啓発活動

※①と②を実施することで「家具固定器具」・「感震ブレイカー」の設置率・認知率の向上を目指します。

(3) 申請者負担

自己負担 1/2、世帯員に避難行動要支援者がおられる場合、上限額まで負担なし。

※補助金額の上限は 5,000 円（世帯員に避難行動要支援者がおられる場合、10,000 円）。

1 世帯につき申請は 1 回限り

(4) 想定申請件数

5,700 件（全世帯の約 3 %）

3. 実施時期等（スケジュール）

月	内容
2月	総務委員協議会にて事業概要を報告
3月	令和8年度（2026年度）当初予算に計上
5月以降	<ul style="list-style-type: none">・事業者と契約（委託内容：申請の受理、申請内容審査等）・制度案内兼啓発チラシの作成（ホームページでの公開）・広報ひらかたにて記事掲載（QRコード含む）・自治会にチラシの回覧（QRコード含む）・WEB申請用フォームの作成・申請受付開始（2カ月程度を想定）⇒支払い

※総合防災訓練含むイベントで家具固定器具や感震ブレーカーの展示を充実

4. 総合計画における根拠・位置付け

総合計画 基本目標 安全で、利便性の高いまち

施策目標 1 災害に対する備えができています

施策目標 2 災害時に、迅速・的確に対応できるまち



5. 関係法令・条例等

災害対策基本法、枚方市地域防災計画

6. 事業費・財源及びコスト

令和8年度当初予算

《事業費》55,919千円

支出内訳（補助金、補助金交付関連業務委託料、人件費等）

《財 源》55,919千円

財源内訳（枚方市安心安全基金繰入金、一般財源）

（参考）令和9年度 54,950千円、令和10年度 50,246千円

事業フロー(イメージ)

